



# 令和4年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年11月5日

上場会社名 株式会社UEX

上場取引所 東

コード番号 9888 URL <https://www.uex-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 則之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 秀高 雅紀

TEL 03-5460-6500

四半期報告書提出予定日 令和3年11月9日

配当支払開始予定日

令和3年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 令和4年3月期第2四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第2四半期	20,877		659		685		408	
3年3月期第2四半期	23,911	9.4	187	65.8	172	68.9	56	83.8

(注) 包括利益 4年3月期第2四半期 487百万円 ( %) 3年3月期第2四半期 103百万円 ( 71.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第2四半期	37.05	
3年3月期第2四半期	5.11	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第2四半期	41,813	13,261	30.4
3年3月期	39,437	12,831	31.1

(参考) 自己資本 4年3月期第2四半期 12,694百万円 3年3月期 12,279百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		3.00		4.00	7.00
4年3月期		4.00			
4年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 令和4年3月期の期末配当額は、未定であります。

## 3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000 ~ 45,000		1,200 ~ 1,400		1,200 ~ 1,400		700 ~ 850		63.52 ~ 77.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期2Q	12,000,000 株	3年3月期	12,000,000 株
期末自己株式数	4年3月期2Q	980,535 株	3年3月期	980,535 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期2Q	11,019,465 株	3年3月期2Q	11,019,465 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社企業集団は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益についての前年同期比(%)を記載しておりません。

当第2四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により緊急事態宣言が延長され、個人消費の低迷や経済活動が抑制されるなど、厳しい状況で推移しました。先行きにつきましては、緊急事態宣言が解除されるなど明るい兆しが見られますが、原油価格の高騰や部品調達が困難になる状況が出現するなど、依然として不透明な環境が継続しております。

当社企業集団の属するステンレス鋼業界におきましては、原料価格が高値圏で推移していることなどを背景に、メーカー各社は値上げを表明、実施しました。これを受け、流通マーケットにおいても市況は強含みとなり、需給のタイト化も加わり一部の品種で品薄感がでる状況となりました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、引き続き在庫販売に重点をおいた営業を推進するとともに、加工品やチタン等高付加価値商品の販売に注力した結果、売上高は20,877百万円(前年同期は23,911百万円)となりました。利益面では、販売数量の増加や売上総利益率の上昇等により、営業利益は659百万円(前年同期は187百万円)、経常利益は685百万円(前年同期は172百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は408百万円(前年同期は56百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は、それぞれ7,247百万円減少しております。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

UEX単体のステンレス鋼の販売について、前年同期に比べ販売価格は2.0%上昇し、販売数量も12.9%増加したことに加え、連結子会社においても店売り販売や半導体関連向け販売が好調に推移したこと等により、売上高は19,967百万円(前年同期は22,989百万円)となり、営業利益は579百万円(前年同期は94百万円)を計上しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は、それぞれ7,247百万円減少しております。

当事業におきましては、引き続き在庫販売に重点をおいた営業活動を進めてまいりますとともに、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させてまいります。加えて、チタン販売及び建材の拡販にも注力してまいります。一方で、コストと収益性を重視した販売を進めていくことにより収益力の向上に取り組んでまいります。

#### ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売事業及び中国における造管事業とも堅調に推移し、売上高は529百万円(前年同期は497百万円)となりました。営業利益は、中国造管事業の売上総利益率が上昇したこと等により、62百万円(前年同期は44百万円)を計上しました。

中国造管事業におきましては、引き続き新規需要家の開拓が課題と認識しております。既存顧客の深掘りに加え中国に進出している日系企業を中心に営業活動を展開し、確固たる収益基盤を構築してまいります。

#### 機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当第2四半期は、食品関連向け物件により、売上高382百万円(前年同期は425百万円)を計上し、営業利益は18百万円(前年同期は48百万円)となりました。

当事業におきましては、顧客基盤の拡大が課題と認識しております。そのため、機械商社や機器メーカーとの連携強化等により顧客開拓に全力を尽くしてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、現金及び預金や売上債権等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,375百万円増加し、41,813百万円となりました。

(負債)

負債合計は、長短借入金等の減少がありましたが、仕入債務等の増加により、前連結会計年度末に比べ1,946百万円増加し、28,552百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、剰余金の配当44百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上408百万円などにより、前連結会計年度末に比べ430百万円増加し、13,261百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加1,889百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上686百万円、仕入債務の増加2,406百万円などにより、1,248百万円の収入（前年同期は179百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出133百万円及び投資有価証券の取得による支出64百万円などにより、206百万円の支出（前年同期は281百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出456百万円及び短期借入金の純増減△242百万円などにより、659百万円の支出（前年同期は228百万円の収入）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から410百万円増加し、5,363百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の連結業績につきましては、令和3年9月17日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,952,324	5,362,583
受取手形及び売掛金	9,977,135	10,788,009
電子記録債権	2,705,524	3,827,648
商品及び製品	10,235,952	10,297,921
仕掛品	54,977	63,183
原材料及び貯蔵品	78,968	79,364
その他	290,456	221,910
貸倒引当金	△1,388	△1,570
流動資産合計	28,293,948	30,639,048
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,796,649	5,796,649
その他(純額)	1,994,437	1,970,892
有形固定資産合計	7,791,086	7,767,541
無形固定資産		
のれん	808,015	732,263
その他	383,994	353,671
無形固定資産合計	1,192,009	1,085,934
投資その他の資産		
投資有価証券	1,325,480	1,440,354
長期滞留債権	127,814	127,664
繰延税金資産	316,326	366,951
その他	518,632	513,076
貸倒引当金	△127,814	△127,664
投資その他の資産合計	2,160,438	2,320,381
固定資産合計	11,143,533	11,173,857
資産合計	39,437,481	41,812,905
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,544,270	8,514,796
電子記録債務	7,435,674	7,880,353
短期借入金	5,783,862	5,521,678
未払法人税等	113,792	329,180
引当金	274,290	399,784
その他	776,755	545,991
流動負債合計	20,928,643	23,191,782
固定負債		
長期借入金	3,473,346	3,139,504
再評価に係る繰延税金負債	737,630	737,630
引当金	103,514	106,256
退職給付に係る負債	1,268,291	1,275,315
資産除去債務	25,417	25,427
その他	69,310	76,044
固定負債合計	5,677,508	5,360,176
負債合計	26,606,152	28,551,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,676	1,058,676
利益剰余金	8,107,630	8,471,845
自己株式	△244,502	△244,502
株主資本合計	10,433,954	10,798,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487,175	516,490
繰延ヘッジ損益	846	3,429
土地再評価差額金	1,444,364	1,444,364
為替換算調整勘定	△23,158	△2,424
退職給付に係る調整累計額	△64,632	△65,550
その他の包括利益累計額合計	1,844,595	1,896,309
非支配株主持分	552,780	566,469
純資産合計	12,831,329	13,260,947
負債純資産合計	39,437,481	41,812,905

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	23,911,065	20,877,451
売上原価	20,416,998	16,730,687
売上総利益	3,494,067	4,146,764
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,112,269	1,108,921
賞与引当金繰入額	251,288	365,053
退職給付費用	64,092	64,644
荷造運搬費	498,604	543,916
その他	1,380,592	1,405,254
販売費及び一般管理費合計	3,306,844	3,487,789
営業利益	187,223	658,975
営業外収益		
受取利息	5,567	5,003
受取配当金	21,833	23,185
受取賃貸料	22,918	24,628
助成金収入	25,850	30,195
為替差益	—	1,063
その他	7,249	7,134
営業外収益合計	83,417	91,209
営業外費用		
支払利息	55,768	53,943
手形売却損	11,819	9,092
為替差損	28,969	—
その他	1,631	2,635
営業外費用合計	98,186	65,670
経常利益	172,454	684,514
特別利益		
固定資産売却益	1,950	2,260
特別利益合計	1,950	2,260
特別損失		
固定資産売却損	—	322
固定資産除却損	1,915	355
会員権評価損	12,400	—
特別損失合計	14,315	677
税金等調整前四半期純利益	160,089	686,097
法人税、住民税及び事業税	80,943	312,204
法人税等調整額	3,980	△60,390
法人税等合計	84,923	251,813
四半期純利益	75,166	434,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,883	25,991
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,283	408,293



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純利益	75,166	434,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,878	30,492
繰延ヘッジ損益	△543	2,583
為替換算調整勘定	△7,140	20,733
退職給付に係る調整額	△6,450	△918
その他の包括利益合計	27,745	52,891
四半期包括利益	102,911	487,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,100	460,006
非支配株主に係る四半期包括利益	19,811	27,168

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	160,089	686,097
減価償却費	200,186	213,728
のれん償却額	75,751	75,751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,185	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84,243	128,494
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,113	15,035
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△258	△258
受取利息及び受取配当金	△27,400	△28,189
支払利息及び手形売却損	67,587	63,035
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,950	△1,938
固定資産除却損	1,915	355
会員権評価損	12,400	—
為替差損益 (△は益)	20,644	△15,922
売上債権の増減額 (△は増加)	3,029,334	△1,889,147
棚卸資産の増減額 (△は増加)	403,675	△67,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,036,201	2,406,146
未収消費税等の増減額 (△は増加)	10,027	768
未払消費税等の増減額 (△は減少)	106,523	△285,124
その他	△51,895	△5,927
小計	△76,886	1,295,513
利息及び配当金の受取額	27,400	28,189
利息の支払額	△58,021	△52,945
手形売却に伴う支払額	△11,819	△9,092
法人税等の支払額	△59,696	△14,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,022	1,247,502
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△243,563	△133,118
有形固定資産の売却による収入	2,116	2,300
無形固定資産の取得による支出	△42,453	△23,701
投資有価証券の取得による支出	△7,763	△63,591
貸付金の回収による収入	1,500	1,500
その他	9,222	10,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,941	△206,128

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	440,525	△241,645
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△159,970	△455,936
配当金の支払額	△231,598	△44,444
非支配株主への配当金の支払額	△16,061	△13,479
リース債務の返済による支出	△4,412	△3,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,483	△659,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,261	28,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△256,741	410,259
現金及び現金同等物の期首残高	4,656,715	4,952,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,399,974	5,362,583

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合、総額で収益を認識する方法から、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は、それぞれ7,246,540千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	22,989,114	497,035	424,916	23,911,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	252,046	39,467	90	291,603
計	23,241,159	536,503	425,006	24,202,667
セグメント利益	94,408	44,288	48,169	186,866

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	186,866
セグメント間取引消去	357
四半期連結損益計算書の営業利益	187,223

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	19,966,617	528,924	381,910	20,877,451
(1) 外部顧客への売上高	19,966,617	528,924	381,910	20,877,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	244,325	73,546	180	318,052
計	20,210,943	602,470	382,090	21,195,503
セグメント利益	578,812	61,663	18,159	658,635

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	658,635
セグメント間取引消去	340
四半期連結損益計算書の営業利益	658,975

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」の売上高は7,246,540千円減少しております。